

1-2ヶ月期及び2月の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

2月の消費者物価は前年同期比1.4%上昇し、上昇率は1月より0.6ポイント加速した¹。都市は1.5%、農村は1.2%の上昇である。食品価格は2.4%上昇し（1月は1.1%）、非食品価格も0.9%上昇（1月は0.6%）している。衣類は2.9%、居住価格は0.6%上昇した²。

（参考）（2014年2.0%）7月2.3%→8月2.0%→9月1.6%→10月1.6%→11月1.4%→1月1.5%→1月0.8%→2月1.4%

1-2ヶ月期では、前年同期比1.1%上昇した。

前月比では、1月より1.2%上昇（1月は0.3%）した。食品価格は2.9%上昇（1月は0.7%）した。うち生鮮野菜は13.6%上昇（1月は4.0%）し、物価への影響が約0.46ポイントであった。果物は8.9%上昇し、物価への影響が約0.21ポイントであった。水産品価格は6.1%上昇し、物価への影響が約0.16ポイントであった。豚肉価格は0.8%上昇し、物価への影響は約0.02ポイントであった。非食品価格は0.3%上昇（1月は0.0%）、衣類は0.3%下落（1月は-0.3%）、居住価格は同水準（1月は0.0%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同期比1.6%上昇（1月は1.2%）、前月比0.4%上昇（1月は0.2%）である³。1-2ヶ月期は1.4%上昇であった。

なお、国家統計局は、2月の前年同期比上昇率1.4%のうち食品価格の牽引効果は約0.81ポイントとなり、このうち食糧価格は2.9%上昇、物価への影響は約0.08ポイント、肉類及び肉製品は1.4%上昇、物価への影響は約0.10ポイント（豚肉価格は-1.5%、物価への影響は約-0.04ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が4.3%上昇、物価への影響が約0.16ポイント、水産品価格が2.1%上昇、物価への影響が約0.06ポイント、果物価格が4.1%上昇、物価への影響が約0.10ポイント、卵価格の上昇が11.4%、物価への影響が約0.09ポイントであったとしている。

また、2014年の物価上昇の残存効果は0ポイント、2015年の新たな物価上昇要因は1.4ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、消費者物価前月比上昇の要因として、①春節期間生鮮食品の需要が増加し、価格が大幅に増加した。②2月は春季輸送のピークで

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

あり、外出者が多く、交通・観光価格の上昇が顕著であった。③春節期間に出稼ぎ農民が帰郷して、洗車・理髪・家事サービス等一部のサービス業が逼迫し、価格水準が高くなつた、としている。また、前年同月比上昇の要因としては、①2月は前月比の上昇がかなり大きかった、②春節が昨年は1月であったので、昨年2月のベースが低かった、としている。

②工業生産者価格⁴

2月の工業生産者出荷価格は前年同期比4.8%下落し、1月より下落幅が0.5ポイント加速した⁵。前月比では1月より0.7%下落（1月は-1.1%）した。1-2月期は4.6%下落である。

（参考）（1月期-1.9%）7月-0.9%→8月-1.2%→9月-1.8%→10月-2.2%→11月-2.7%→1月-3.3%→1月-4.3%→2月-4.8%

2月の工業生産者購入価格は、前年同期比5.9%下落（1月は-5.2%）した。前月比では1月より1.0%下落（1月は-1.3%）した。1-2月期は5.5%下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者価格の前月比下落幅が縮小した要因は、石油加工、科学繊維、化学原料・化学製品、非鉄金属・圧延加工等の4業種の価格の下落幅が大きく縮小したからだとしている。

③住宅価格

2月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比66都市が低下（1月は64）し、2都市が同水準（1月は4）であった。上昇は2であり（1月は2）、最下落は湛江-1.3%（1月は泉州-1.7%）、上昇は深圳0.2%、贛州0.1%となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは69都市（1月は69）であった。同水準は1（1月は0）、上昇はゼロ（1月は1）である。同水準は、アモイ0.0%（1月の上昇はアモイ0.8%）、最下落は杭州-10.8%（1月は杭州-10.5%）となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「2月は春節休暇であり、不動産の売買が少ない時期であった。成約量で見ると、70大中都市の新築分譲住宅の販売量は前月比で10万戸近く減少した。注意すべきは、一・二線都市の2月の新築分譲住宅の成約量がかなり落ち込んだものの、三線都市は春節期間の成約量の下落幅が縮小し、個別都市では成約量がある程度増加したことである。ここ数年の季節的変化のルールからすると、3月の全体としての販売量は2月より顕著に反転上昇するものと思われる」と指摘している。

（2）工業

1月の工業生産は、前月比では0.45%増となった⁶。

1-2月期では前年同期比実質6.8%増となった。主要製品別では、発電量1.9%増（12月は1.3%）、鋼材2.1%増（12月は6.4%）、セメント11.2%増（12月は-1.4%）、自動車

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁶ 7月は0.62%増、8月は0.20%増、9月は0.85%増、10月は0.48%増、11月は0.48%増、12月は0.72%増、1月は0.47%増である。

4.6%（うち乗用車1.6%増）であった。12月の自動車3.7%増（うち乗用車−1.5%）に比べやや回復した。地域別では、東部7.4%増、中部8.4%増、西部8.0%増、東北−0.6%であった。

（参考）（2014年8.3%）7月9.0%→8月6.9%→9月8.0%→10月7.7%→11月7.2%→12月7.9%→1−2月6.8%

（3）消費

2月の社会消費品小売総額は、前月比では0.93%増となった⁷。

1−2月期の社会消費品小売総額は4兆7993億元、前年同期比10.7%増（実質11.0%増）である。都市は同10.6%増、郷村は同11.6%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は2兆1840億元、同8.1%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ9.6%増、アパレル・靴・帽子類9.1%増、建築・内装12.5%増、家具12.4%増、自動車10.8%増、家電・音響機器類12.4%増となっている。自動車は12月の6.1%増より加速した。一定額以上のレストランの収入は5.1%増であった。

（参考）（2014年12.0%）7月12.2%→8月11.9%→9月11.6%→10月11.5%→11月11.7%→12月11.9%→1−2月10.7%

（4）投資

①都市固定資産投資

1−2月期の都市固定資産投資は3兆4477億元で、前年同期比13.9%増であった。単月は前月比では1.03%増である⁸。中央プロジェクトは1579億元、6.0%増であり、地方プロジェクトは3兆2899億元、14.3%増であった。地域別では、東部13.0%増、中部16.5%増、西部13.7%増となっている。鉄道運輸は14.5%増（2014年は16.6%）であった。

（参考）（2014年15.7%）1−7月期17%→1−8月期16.5%→1−9月期16.1%→1−10月期15.9%→1−11月期15.8%→2014年15.7%→1−2月期13.9%

1−2月期の新規着工総投資計画額は1兆9452億元であり⁹、前年同期比−1.8%（2014年は13.6%）である。都市プロジェクト資金の調達額は5兆8615億元で、前年同期比6.7%増（2014年は13.6%）となった。うち、国家予算資金が14.0%増、国内貸出が0.2%増、自己資金が11.0%増、外資が−25.1%、その他資金が−2.2%となっている。

②不動産開発投資

1−2月期の不動産開発投資は8786億元で前年同期比10.4%増である。うち住宅は5922億元、9.1%増で、不動産開発投資に占める比重は67.4%である。地域別では、東部11.4%増、中部6.7%増、西部11.1%増となっている。

⁷ 7月は0.84%増、8月は0.83%増、9月は0.86%増、10月は1.00%増、11月は0.92%増、12月は1.00%増、1月は0.90%増である。

⁸ 7月は1.08%増、8月は1.05%増、9月は0.99%増、10月は1.13%増、11月は1.11%増、12月は1.13%増、1月は1.05%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

(参考) (2014年10.5%) 1-7月期 13.7%→1-8月期 13.2%→1-9月期 12.5%→1-10月期 12.4%→1-11月期 11.9%→2014年 10.5%→1-2月期 10.4%

1-2月期の分譲建物販売面積は8764万m²で、前年同期比-16.3%（2014年は-7.6%）であった。うち、分譲住宅販売面積は-17.8%（2014年は-9.1%）である。地域別では、東部-17.5%、中部-22.1%、西部-7.6%である。

1-2月期の分譲建物販売額は5972億元、前年同期比-15.8%（2014年は-6.3%）であった。うち、分譲住宅販売額は-16.7%（2014年は-7.8%）である。地域別では、東部-16.4%、中部-21.5%、西部-7.6%である。

1月期のディベロッパーの資金源は2兆1613億元であり、前年同期比1.6%増（2014年は-0.1%）であった。うち、国内貸出が4942億元、0.6%増、外資が86億元、72.6%増、自己資金が9023億元、9.3%増、その他資金7563億元、-6.0%（うち、手付金・前受金4438億元、-10.3%、個人住宅ローン2161億元、2.1%増）である。

③民間固定資産投資

1月期の全国民間固定資産投資は2兆1915億元であり、前年同期比14.7%増である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の63.6%を占める。地域別では、東部14.1%増、中部17.8%増、西部11.4%増である。

(参考) (2014年18.1%) 1-7月期 19.6%→1-8月期 19%→1-9月期 18.3%→1-10月期 18%→1-11月期 17.9%→2014年 18.1%→1-2月期 14.7%

（5）対外経済

①輸出入

2月の輸出は1691.90億ドル、前年同期比48.3%増、輸入は1085.72億ドル、同一-20.5%となった¹¹。貿易黒字は606.19億ドルであった。

(参考) 輸出：(2014年6.1%) 7月 14.5%→8月 9.4%→9月 15.3%→10月 11.6%→11月 4.7%→12月 29.7%→1月 -3.3%→2月 48.3%（1-2月 15.0%）

輸入：(2014年0.4%) 7月 -1.6%→8月 -2.4%→9月 7%→10月 4.6%→11月 -6.7%→12月 -2.4%→1月 -19.9%→2月 -20.5%（1-2月 -20.2%）

1-2月期の輸出は3694.11億ドル、前年同期比15.0%増、輸入は2487.60億ドル、同一20.2%となった。貿易黒字は1206.51億ドルであった。

1-2月期の輸出入総額が6181.70億ドル、前年同期比-2.3%であったのに対し、対EU3.2%増、対米8.0%増、対日-9.3%¹²、対アセアン11.3%増である。

1-2月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比17.7%増、紡績22.8%増、靴

¹⁰ この統計は2012年から公表が開始された。

¹¹ 前月比では、輸出-15.5%、輸入-22.6%である。季節調整後前年同期比は、輸出4%増、輸入-17.2%である。

¹² 輸出は226.6億ドル、-4.4%、輸入は204.0億ドル、-14.1%である。2月の輸出は107.2億ドル、23.6%増（1月は-20.5%）、輸入は94.7億ドル、-14.9%（1月は-13.8%）である。

16.8%増、家具 31.5%増、プラスチック製品 20.6%増、鞄 24.9%増、玩具 32.5%増である。電器・機械は同 13.9%増である。

②外資利用

2月の外資利用実行額は 85.6 億ドルであり、前年同期比 0.9%増であった。

(参考) (2014 年 1.7%) 7 月 -16.95%→8 月 -14%→9 月 1.9%→10 月 1.3%→11 月 22.2%
→12 月 10.3%→1 月 29.4%→2 月 0.9% (1-2 月) 17%

1-2 月期は 224.8 億ドルであり、同 17%増である。

1-2 月期、製造業は 74.7 億ドルであり、同 7.1%増、全体の 33.3%を占める。サービス業は 137.3 億ドルであり、同 30%増、全体の 61%を占める。

1-2 月期、国別では、日本は 6 億ドル、前年同期比 -15.9%増 (1 月は 3.2%増)、米国 4.9 億ドル、同一 -31.8%、EU13.4 億ドル、同 28.5%増、アセアン 6.8 億ドル、同一 -30.7%、韓国 8.8 億ドル、同 5.9%増である。

1-2 月期、地域別では、東部 191.7 億ドル、同 25.9%増、中部 18.4 億ドル、同一 -29.5%、西部 14.7 億ドル、同 6.6%増である。

③米国債保有

1 月末の中国の保有額は 1 兆 2391 億ドル、前月比 52 億ドル減である。中国は 5 カ月連続で保有額を減らしている¹³。2 位の日本は 1 兆 2386 億ドル、同 77 億ドル増であった。

(6) 金融

2 月末の M2 の残高は 125.74 兆元、伸びは前年同期比 12.5%増と、1 月末より 1.7 ポイント加速し、前年同期より 0.8 ポイント減速した。M1 は 5.6%増で、1 月末より 4.9 ポイント減速し、前年同期より 1.3 ポイント減速した。2 月の現金純放出は 9856 億元であった。

人民元貸出残高は 84.72 兆元で前年同期比 14.3%増であり、伸び率は 1 月末より 0.4 ポイント加速し、前年同期より 0.1 ポイント減速した。2 月の人民元貸出増は 1.02 兆元 (1 月は 1.47 兆元) で、前年同期より伸びが 3768 億元増加している。うち住宅ローンは 2119 億元増、企業等への中長期貸出は 5036 億元増であった。

人民元預金残高は 122.33 兆元で、前年同期比 10.9%増であった。2 月の人民元預金は 806 億元減で、前年同期より伸びが 2.71 兆元減少している。うち個人預金は 2.55 兆元増、企業預金は 1.72 兆元減であった。

(参考) M2 : 7 月 13.5%→8 月 12.8%→9 月 12.9%→10 月 12.6%→11 月 12.3%→12 月 12.2%→1 月 10.8%→2 月 12.5%

なお、2 月の社会資金調達規模は 1.35 兆元であり、前年同期比 4608 億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出¹⁴は 1.14 兆元増 (伸びは前年同期比 5003 億元増)、委託貸付

¹³ 2014 年 9 月 -34 億ドル、10 月 -136 億ドル、11 月 -23 億ドル、12 月 -61 億ドルである。

¹⁴ 一定期間内に実体経済 (非金融企業と世帯) が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

は1299億元増（同759億元増）、信託貸付は38億元増（同709億元減）、企業債券による純資金調達は680億元（同346億元減）である。

（7）財政

1—2月期の全国財政収入は2兆5717億元で、前年同期比3.2%¹⁵に達した¹⁶。中央財政収入は1兆1575億元で、同一1.7%¹⁷、地方レベルの収入は1兆4142億元、同7.5%増¹⁸である。税収は2兆2361億元で、同0.8%増、税外収入は3355億元、同22.7%増¹⁹である。

（参考）財政収入：（2014年8.6%）7月6.9%→8月6.1%→9月6.3%→10月9.4%→11月9.1%→2014年8.6%→1—2月3.2%

1—2月期の全国財政支出は1兆8865億元で、同10.5%増²⁰に達した²¹。中央レベルの支出は3215億元、同21.4%増²²、地方財政支出は1兆5650億元、同8.5%増²³である。

なお、地方政府基金収入は5150億元、同一36.2%²⁴であり、うち国有地土地使用権譲渡収入は4553億元、同2579億元減、−36.2%であった。

（8）社会電力使用量

2月は前年同期比−6.3%である。

1—2月期は同2.5%増である。うち、第1次産業は−2.5%、第2次産業は1.5%増、第3次産業は8.1%増、都市・農村住民生活用は2.6%増であった。

（参考）（2014年3.8%）7月3.0%→8月−1.5%→9月2.7%→10月3.1%→11月3.3%→2014年3.8%→2月6.3%（1—2月2.5%）（3月18日記）

¹⁵ 2015年1月1日から、地方教育付加等11の政府基金が一般公共予算に組み入れられた。この影響を考慮すると同じ収入ベース比では、1.7%増となる。

¹⁶ 主な収入の内訳は、国内増增值税5357億元、前年同期比2.2%増、消費税2027億元、2.5%増、営業税3734億元、4.9%増（うち不動産営業税965億元、−1.6%、建築業営業税985億元、7.3%増）、企業所得税5260億元、10%増（うち不動産企業所得税572億元、8.2%増）、個人所得税1646億元、−7.1%、輸入貨物増增值税・消費税1948億元、−9.7%、関税409億元、−5.3%、車両購入税552億元、10.4%増、証券取引印紙税274億元、260%増である。輸出に係る増增值税・消費税の還付は2014億元であり、516億元、34.5%増である。地方税では、契約税543億元、前年同期比−12.5%、土地増增值税600億元、−8.7%、耕地占用税156億元、−19.7%、都市土地使用税325億元、21.1%増であった。

¹⁷ 政府基金の要因を考慮すると−1.8%、輸出税還付が非常に大きかった特殊要因を除くと1.8%増となる。

¹⁸ 政府基金の要因を考慮すると4.7%増である。

¹⁹ 政府基金の要因を考慮すると8%増である。

²⁰ 政府基金の要因を考慮すると9.5%増である。

²¹ 支出で伸びが大きいのは、教育2915億元、前年同期比14.5%増、文化・スポーツ・メディア235億元、同11.6%増、医療衛生・計画出産1168億元、同13.2%増、社会保障・雇用3310億元、15.6%増、住宅保障393億元、21.2%増、都市・農村コミュニティ1603億元、19.9%増、省エネ・環境保護293億元、14.9%増、交通運輸947億元、52.5%増である。

²² 政府基金の要因を考慮すると21%増である。

²³ 政府基金の要因を考慮すると7.3%である。

²⁴ 政府基金の要因を考慮すると−33.2%である。